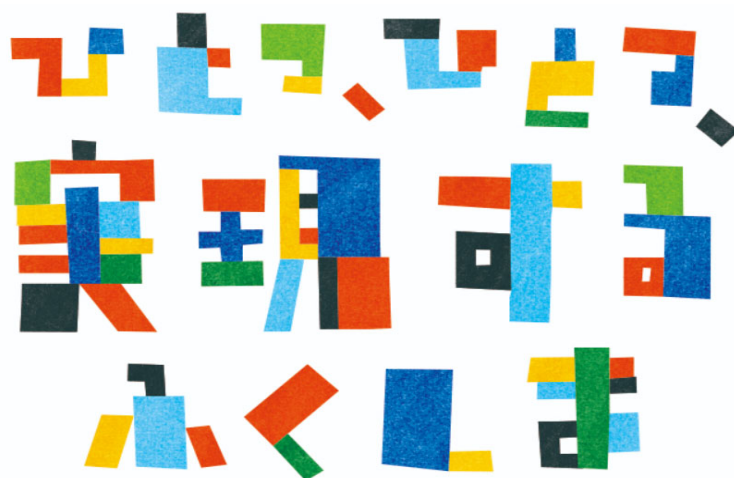


令和3年度決算
福島県の財務書類
【概要版】



令和5年2月
福島県総務部財政課

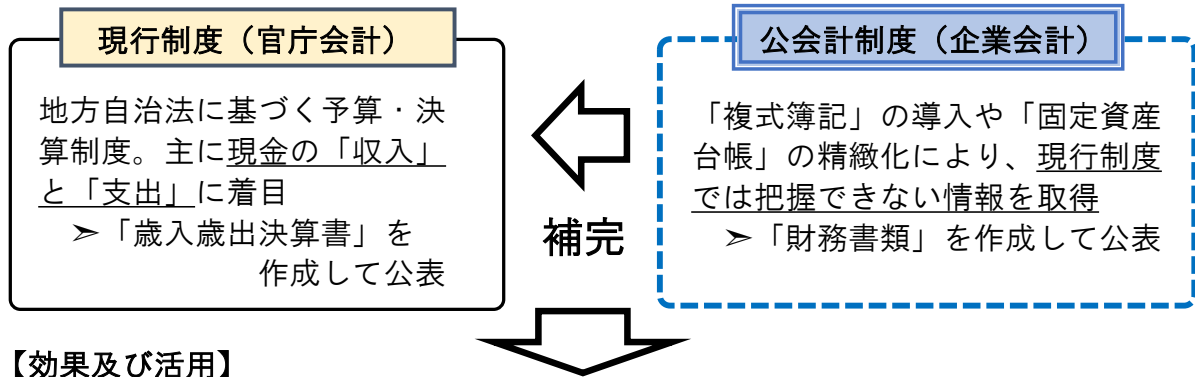
目 次

I	財務書類の基礎知識	1
1	地方公会計制度とは？	
2	これまでの取り組み	
3	財務書類の概要	
4	財務書類の構成	
II	一般会計等財務書類	3
1	「一般会計等貸借対照表」の概要	
2	「一般会計等行政コスト計算書」の概要	
3	「一般会計等資金収支計算書」の概要	
4	「一般会計等純資産変動計算書」の概要	
5	有形固定資産の明細	
6	各種財政指標	
III	全体・連結財務書類	12
1	連結対象の概要	
2	「全体・連結貸借対照表」の概要	
3	「全体・連結行政コスト計算書」の概要	
4	「全体・連結資金収支計算書」の概要	
5	「全体・連結純資産変動計算書」の概要	

I 財務書類の基礎知識

1 地方公会計制度とは？

地方公会計制度は、現金の「収入」と「支出」に着目した現行の「官庁会計制度（単式簿記）」を補完するため、「ストック情報（資産・負債）」や「フルコスト情報（減価償却費等）」などを把握できる「企業会計（複式簿記）」の考え方やその手法を導入する取組です。



【効果及び活用】

- ①財務情報の「見える化」
➢新たに「ストック情報」や行政サービスの「フルコスト情報」を把握
- ②行政マネジメント機能の強化
➢固定資産台帳との連携による効率的・効果的な公共施設マネジメントの強化

2 これまでの取り組み

平成11年度決算～「普通会計バランスシート」

旧自治省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」において示された基準を参考に「福島県普通会計バランスシート」を公表
➢平成14年度決算～「行政コスト計算書」を公表
➢平成16年度決算～「連結バランスシート（試案）」を公表

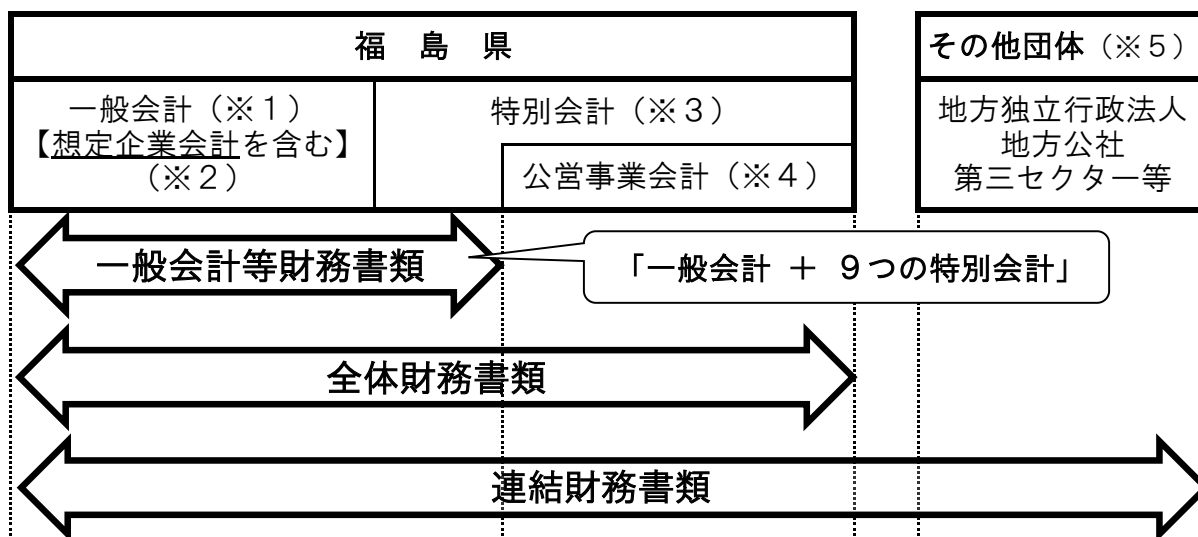
平成20年度決算～「総務省方式改訂モデル」

総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」に基づく「福島県財務書類（試案）」を公表
➢平成21年度決算～「連結財務書類（試案）」を公表

平成28年度決算～「統一的な基準」

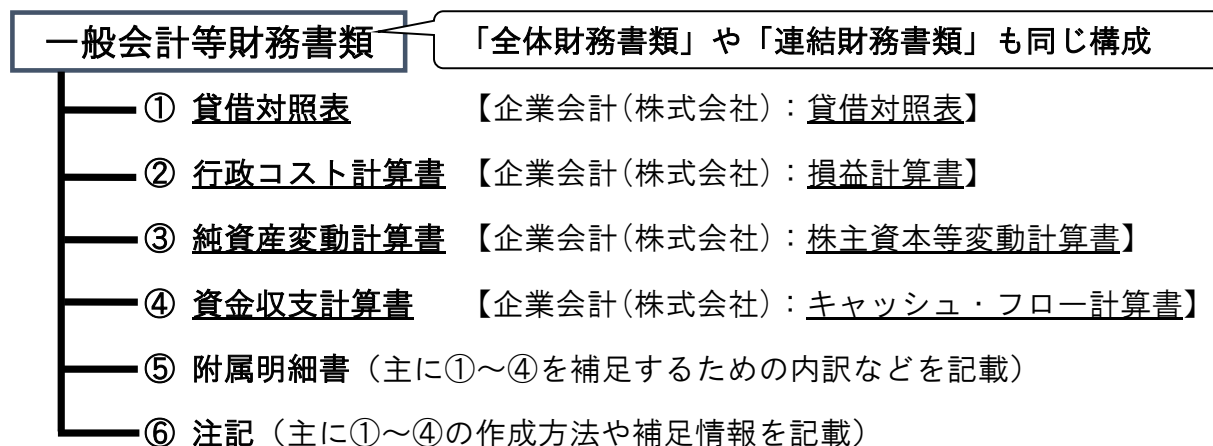
総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された「統一的な基準」に基づく「福島県の財務書類」を公表
➢原則、すべての地方公共団体において「統一的な基準」により作成

3 財務書類の概要



- ※1 一般的な行政サービスを提供するために必要な経費を計上する会計
- ※2 公営企業会計を廃止して一般会計で地方債の償還を行っている事業(例：農業集落排水事業)
- ※3 条例等に基づき、一般会計と区別して特定の経費を管理する会計(例：公債管理特別会計)
- ※4 一般会計等以外の特別会計のうち、地方公営企業法適用の公営企業会計(例：県立病院事業会計)、非適用の公営企業会計(例：港湾整備事業特別会計)、及びそれら以外の原則として独立採算制で運営する事業に係る特別会計(例：国民健康保険特別会計)の総称
- ※5 県が出資又は出えんする法人のうち、経営に一定の影響力を保持する法人(例：会津大学)

4 財務書類の構成



種別	主な特徴
貸借対照表	○県が保有している年度末時点の「 <u>資産</u> 」の状況を示す書類 ○「 <u>資産額</u> 」や「 <u>負債額</u> 」、その差し引きである「 <u>純資産額</u> 」を表示
行政コスト計算書	○行政サービスの提供でどれだけの「 <u>費用(支出等)</u> 」と「 <u>収益(収入等)</u> 」が発生したかを示す書類 ○企業は利益の追求が主な目的だが、 <u>地方公共団体は利益の追求ではなく「住民の福祉の増進」が大きな目的</u> であるため、行政サービスの「コスト」に着目 ○減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストを考慮
純資産変動計算書	○一会計年度の「 <u>純資産</u> 」がどのように変動したかを示す書類 ○「 <u>貸借対照表</u> 」における「 <u>純資産</u> 」の内訳
資金収支計算書	○一会計年度の「 <u>現金の増減</u> 」の状況を示す書類 ○現金の収入・支出を「 <u>業務活動</u> 」「 <u>投資活動</u> 」「 <u>財務活動</u> 」の3つに区分して表示

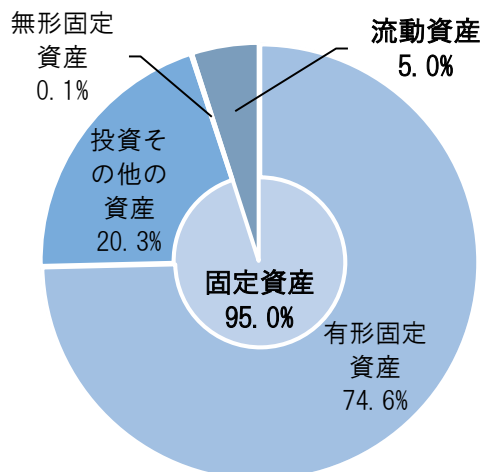
Ⅱ 一般会計等財務書類

1 「一般会計等貸借対照表」の概要

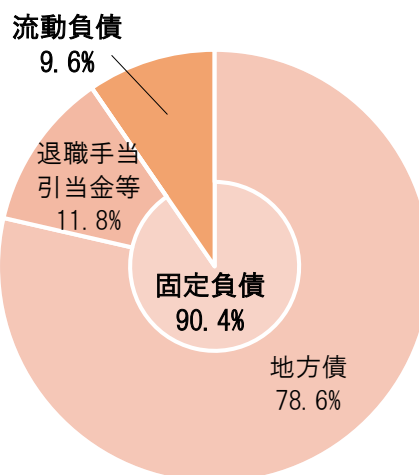
令和4年3月31日現在 (単位：億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
資産の部			
1 固定資産	43,266	43,723	△ 457
(1) 有形固定資産	33,970	34,369	△ 399
① 事業用資産	10,896	10,886	9
減価償却累計額	△ 4,946	△ 4,791	△ 155
② インフラ資産	60,077	59,322	755
減価償却累計額	△ 32,217	△ 31,210	△ 1,006
③ 物品	566	550	15
減価償却累計額	△ 405	△ 389	△ 16
(2) 無形固定資産	50	47	3
(3) 投資その他の資産	9,245	9,306	△ 62
① 投資及び出資金	1,263	1,184	79
② 長期貸付金等	1,872	2,015	△ 143
③ 投資損失引当金等	△ 54	△ 117	63
④ 基金	6,164	6,224	△ 61
2 流動資産	2,254	3,181	△ 927
(1) 現金預金	636	1,070	△ 433
(2) 未収金	775	1,227	△ 452
(3) 短期貸付金等	49	39	10
(4) 基金	794	846	△ 52
資産合計	45,520	46,904	△ 1,384
負債の部			
1 固定負債	16,752	16,244	508
(1) 地方債	14,562	13,961	601
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金等	2,189	2,283	△ 94
2 流動負債	1,778	1,876	△ 98
(1) 1年内償還予定地方債	1,570	1,662	△ 92
(2) 未払金等	31	29	2
(3) 賞与等引当金	177	185	△ 8
負債合計	18,530	18,120	409
純資産の部			
純資産合計	26,990	28,784	△ 1,794
負債及び純資産合計	45,520	46,904	△ 1,384

「資産の部」構成比

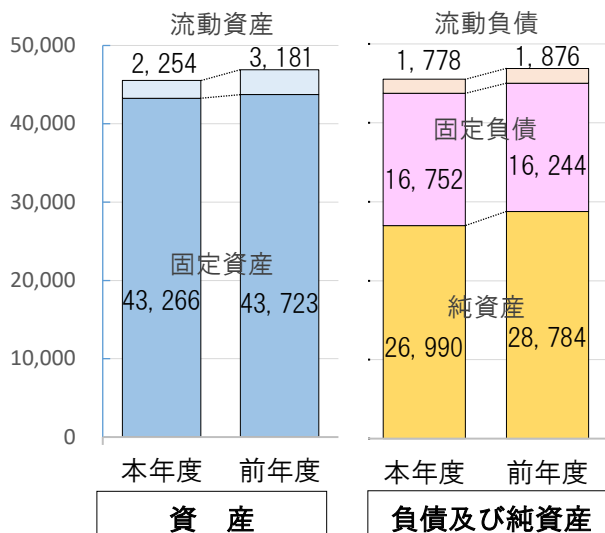


「負債の部」構成比

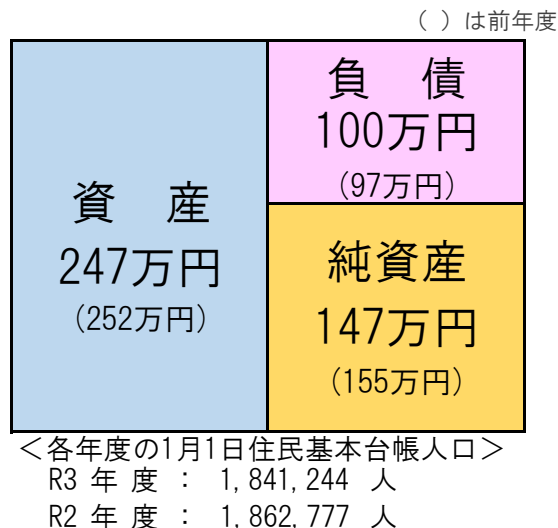


※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

貸借対照表の年度比較 (単位：億円)



県民一人当たりの資産等



「一般会計等貸借対照表」のポイント

■ 資産 4兆5,520億円（前年度から1,384億円減少） 《主な増減》 <ul style="list-style-type: none">○ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、インフラ資産が減少しました。○ 翌年度に繰り越す事業（明許繰越）が減少したことで、その財源となる国庫支出金の収入未済額が減少したため、未収金（流動資産）が減少しました。
◆ 新型コロナウイルス感染症関連 <ul style="list-style-type: none">○ 主なものとして、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、新型コロナウイルス対策特別資金基金を取り崩したため、基金（固定資産）の残高が減少しました。
■ 負債 1兆8,530億円（前年度から409億円増加） 《主な増減》 <ul style="list-style-type: none">○ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債が増加したことにより、地方債の残高が増加しました。

「一般会計等貸借対照表」の勘定科目解説

《資産の部》

固定資産・流動資産

固定資産は、長期(1年超)にわたり保有する資産です。
流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

事業用資産

県庁舎や合同庁舎、県立学校校舎など行政サービスの提供に直接使用する資産です。

インフラ資産

道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。

物品

本県は、重要物品（公用自動車の他、取得価格が100万円以上の機器等）を計上しています。

無形固定資産

ソフトウェアや特許権、著作権など物理的な実態を有していない資産です。

投資その他の資産

固定資産のうち、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産です。公益法人等への出資金や出えん金、株式等の有価証券、貸付金・基金などが該当します。

投資損失引当金

公益法人等に出資・出えんした金額のうち、実質価額が著しく低下した場合の損失予想額です。

長期貸付金

中小企業の振興を目的とする貸付金や奨学金などのうち、翌々年度以降に返済を受ける予定額です。

基金

条例の定めるところにより、国から交付された補助金等を原資として積み立て、特定の用途に使用するための資金です。

未収金

繰越事業に係る国庫支出金の収入未済額や、納付期限が経過した債権のうち滞納期間が1年未満の債権額です。

《負債の部》

固定負債・流動負債

固定負債は、1年を超えて支払時期が到来する負債です。
流動負債は、1年以内に支払時期が到来する負債です。

地方債

1年を超えて行う借入のうち、元金の償還が翌々年度以降となるものです。

退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額です。

賞与等引当金

翌年度の6月に職員へ支給する期末・勤勉手当のうち、本年度の勤務期間分（12月から3月までの4か月分）を計上したものです。

《純資産の部》

「資産」の総額から「負債」の総額を差し引いたものです。
純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。（P9を参照）

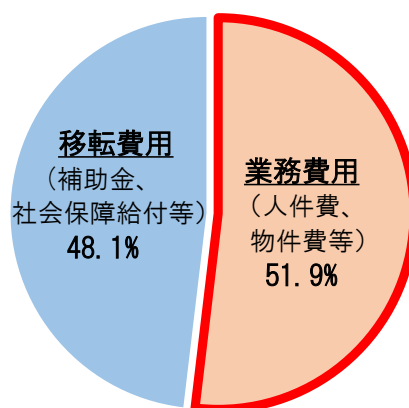
2 「一般会計等行政コスト計算書」の概要

令和3年4月1日～令和4年3月31日

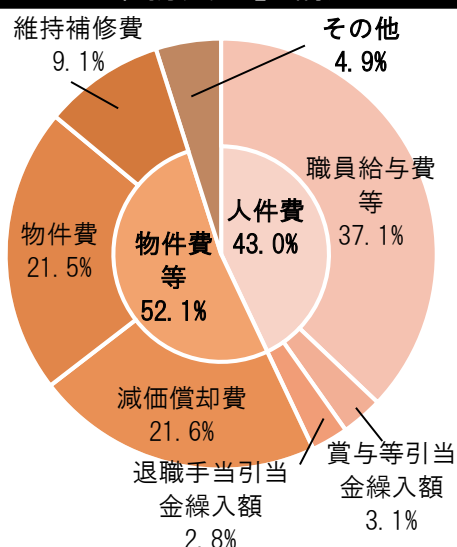
(単位：億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
I 経常費用(A)	10,911	11,040	△ 129
1 業務費用	5,661	5,427	234
(1) 人件費	2,433	2,485	△ 52
① 職員給与と費等	2,099	2,138	△ 38
② 賞与等引当金繰入額	177	185	△ 8
③ 退職手当引当金繰入額	157	162	△ 5
(2) 物件費等	2,951	2,574	377
① 物件費	1,215	993	223
② 維持補修費	514	354	159
③ 減価償却費	1,222	1,228	△ 5
(3) その他の業務費用	278	368	△ 90
① 支払利息等	272	361	△ 89
② 徴収不能引当金繰入額	6	7	△ 2
2 移転費用	5,250	5,613	△ 363
(1) 補助金等	4,897	5,153	△ 256
(2) 社会保障給付	219	246	△ 27
(3) 他会計への繰出金	135	214	△ 80
II 経常収益(B)	389	334	56
1 使用料及び手数料	147	148	△ 1
2 その他	242	186	56
純経常行政コスト(C)=(A-B)	10,522	10,706	△ 184
I 臨時損失(D)	501	470	30
1 災害復旧事業費	425	455	△ 30
2 資産除売却損	76	15	61
3 投資損失等引当金繰入額	—	—	—
4 その他	0	0	0
II 臨時利益(E)	70	14	56
1 資産売却益	2	2	0
2 その他	68	12	56
純行政コスト(C+D-E)	10,953	11,163	△ 210

「経常費用」構成比



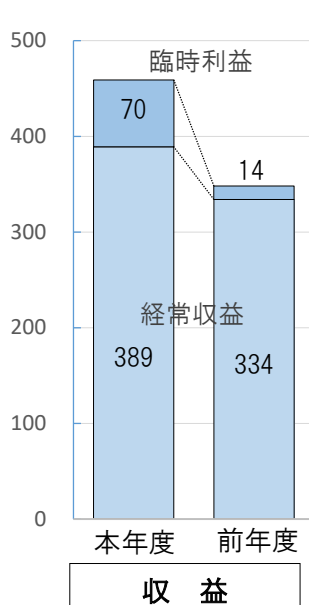
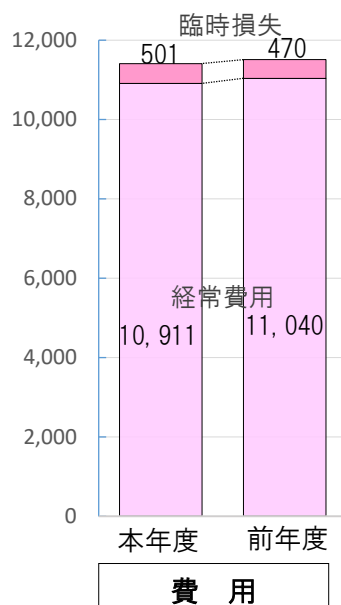
「業務費用」構成比



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

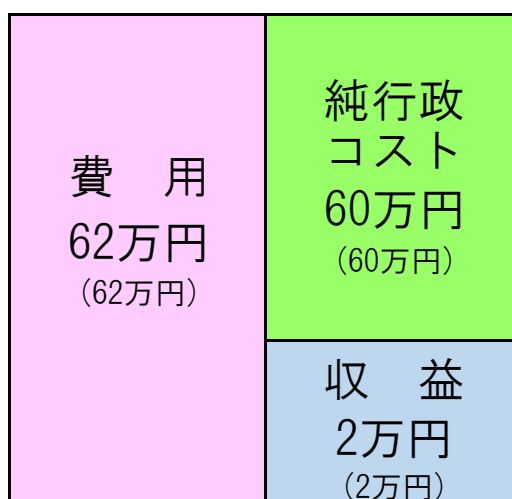
※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

費用と収益の年度比較 (単位：億円)



県民一人当たりの費用と収益

() は前年度



<各年度1月1日住民基本台帳人口>

R3年度：1,841,244人

R2年度：1,862,777人

「一般会計等行政コスト計算書」のポイント

■ 純行政コスト 1兆953億円（前年度から210億円減少）

《主な増減》

- 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る委託料などの増加により、「物件費」が増加しました。
- 復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等（国や市町村が所有する資産の形成等に要する支出）が減少したため「補助金等」が減少しました。

◆ 新型コロナウイルス感染症関連

- 主なものとして、福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業や、福島県観光周遊宿泊支援対策事業に係る委託料などの増加により、「物件費」が増加しました。

「一般会計等行政コスト計算書」の勘定科目解説

《経常費用》

業務費用

職員給与等の「人件費」、消耗品費や光熱水費等の「物件費」など、県の運営に必要な費用、いわゆる生活費です。

職員給与費等

給料や各種手当、社会保険料など職員や非常勤職員の労働の対価としての給料や給料に付随する共済費です。

賞与等引当金繰入額

本年度の6月に職員へ支給する期末・勤勉手当のうち、前年度の勤務期間分（12月から3月までの4か月分）を計上します。

退職手当引当金繰入額

在籍する職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額のうち、前年度の増加分を計上します。

物件費

消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費、委託料、賃借料などの消費的性質が強く、資産の形成を伴わない支出です。

減価償却費

建物や工作物などの固定資産（有形固定資産及び無形固定資産）における1年間の価値の減少分を計上します。

徴収不能引当金繰入額

貸付金などのうち、将来の回収が見込まれないものについて、過去の回収不能実績率等に基づき算出した金額のうち、前年度の増加分を計上します。

移転費用

市町村等への補助金や生活保護費等の扶助費、他会計への繰出金などの費用です。

補助金等

市町村や各種団体への補助金、国や市町村が所有または将来所有する資産（三桁国道や農道等）の形成や維持に要する支出です。

《経常収益》

使用料及び手数料

公共施設を使用した際の使用料や証明書の発行手数料など、条例により徴収根拠を定め、行政サービスの直接の対価として徴収するもので、毎年度経常的に発生する収入です。

その他

財産運用収入、延滞金・加算金及び過料、受託事業収入、雑入など、毎年度経常的に発生する収入のうち、「使用料及び手数料」以外の収入です。

《純行政コスト》

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時利益」を加減して算出したものです。税込や地方交付税、国庫補助金など、「経常収益」以外の歳入で賄う「コスト」を表しています。

純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と一致します。（P9を参照）

（参考）行政コスト計算書とは？

地方公共団体は、利益の追求ではなく「住民の福祉の増進」が大きな目的であり、一会計期間における行政サービスの「コスト」に着目していることから、「行政コスト計算書」と呼んでいます。

なお、県税や地方交付税、国庫補助金など行政サービスの「コスト」と明確な対応関係にない項目は除いています。

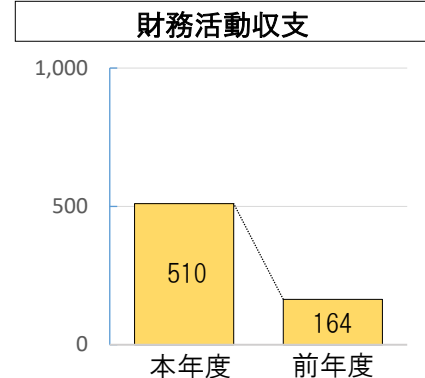
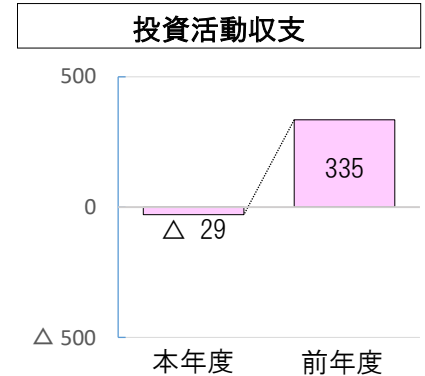
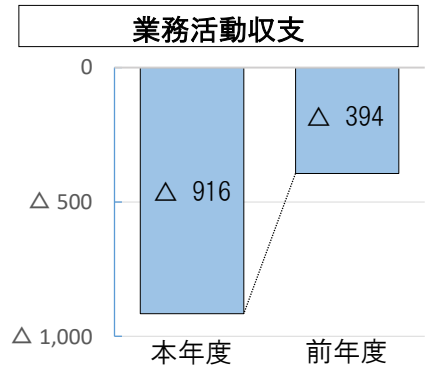
3 「一般会計等資金収支計算書」の概要

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
I 業務支出(A)	10,219	10,091	128
1 業務費用支出	4,969	4,478	491
(1) 人件費支出	2,530	2,557	△ 27
(2) 物件費等支出	2,387	1,858	529
(3) 支払利息支出	52	63	△ 11
2 移転費用支出	5,250	5,613	△ 363
(1) 補助金等支出	4,897	5,153	△ 256
(2) 社会保障給付支出	219	246	△ 27
(3) 他会計への繰出支出	135	214	△ 80
II 業務収入(B)	9,384	9,689	△ 306
1 税込等収入	6,246	6,713	△ 467
2 国県等補助金収入	2,737	2,638	99
3 使用料及び手数料収入等	400	338	62
III 臨時支出(C)	440	463	△ 23
IV 臨時収入(D)	359	470	△ 111
業務活動収支(E)=(B-A+D-C)	△ 916	△ 394	△ 522
I 投資活動支出(F)	3,038	3,118	△ 80
1 公共施設等整備費支出	827	907	△ 80
2 基金積立金支出	1,103	712	391
3 貸付金支出等	1,108	1,499	△ 391
II 投資活動収入(G)	3,009	3,453	△ 444
1 国県等補助金収入	679	506	173
2 基金取崩収入	1,216	1,643	△ 427
3 貸付金元金回収収入	1,101	1,295	△ 194
4 資産売却収入等	12	9	3
投資活動収支(H)=(G-F)	△ 29	335	△ 364
I 財務活動支出(I)	1,670	1,828	△ 158
II 財務活動収入(J)	2,180	1,992	188
財務活動収支(K)=(J-I)	510	164	346
本年度資金収支額(L)=(E+H+K)	△ 435	104	△ 540
前年度末資金残高(M)	1,041	937	104
本年度末資金残高(N)=(L+M)	605	1,041	△ 435

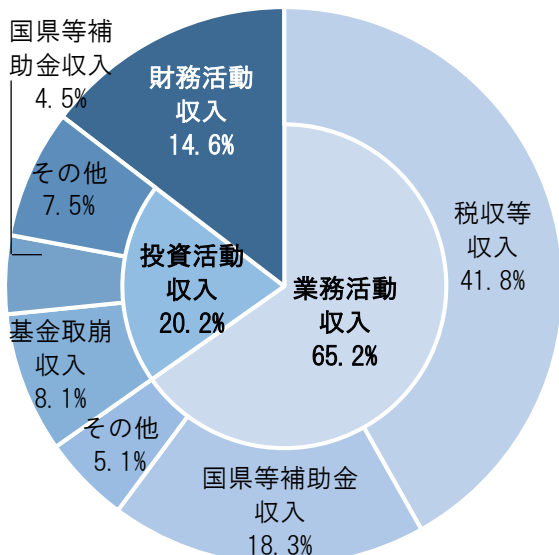
各収支年度比較(単位：億円)



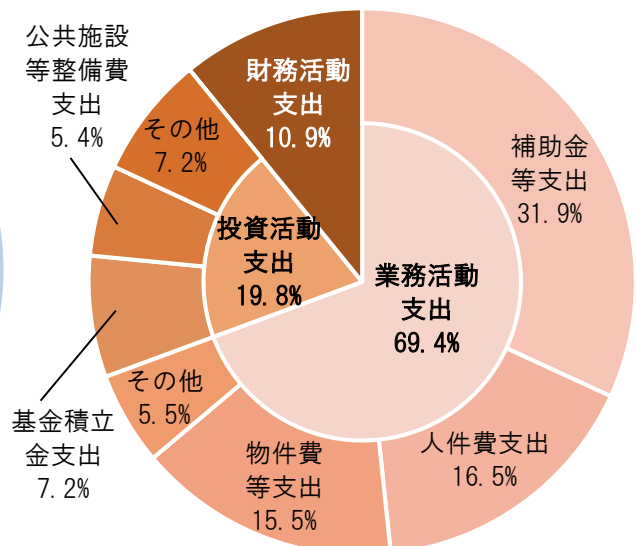
本年度末歳計外現金残高(O)	31	29	2
本年度末現金預金残高(N+O)	636	1,070	△ 433

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

「収入」の構成比



「支出」の構成比



「一般会計等資金収支計算書」のポイント

■ 現金預金残高 636億円（前年度から433億円減少）

《主な増減》

- 新型コロナウイルス感染症対策事業等に係る委託料などの増加により、物件費等支出が増加しました。
- 復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税の対象事業費が減少したため、その財源となる税金等や国県等補助金収入が減少しました。
- 除染事業の進捗に伴い市町村への交付金が減少したため、補助金等支出が減少するとともに、その財源となる基金取崩収入も減少しました。

「一般会計等資金収支計算書」の勘定科目解説

《業務活動収支》

職員の給料や各種手当、消耗品の購入、光熱水費など本県の運営に伴い、継続的に発生する収入及び支出、いわゆる生活費の収支であり、投資活動収支及び財務活動収支以外をすべて計上します。

業務支出

職員の給料や消耗品費、地方債の利息などの「業務費用支出」、市町村等への補助金や生活保護費等の扶助費などの「移転費用支出」を計上します。

業務収入

県税や地方交付税などの「税金等収入」、行政サービスの直接の対価である使用料や手数料などの収入を計上します。

臨時支出

災害復旧事業に伴う災害復旧事業費支出や資産除売却に伴う解体費用など、臨時的に発生した支出を計上します。

臨時収入

災害復旧事業に伴う分担金・負担金、国庫支出金などの臨時的な収入を計上します。

《投資活動収支》

固定資産の取得や売却及びその取得財源である国庫支出金の受入、資金の貸付及びその回収、基金の積立及び取崩など、投資に関連する収支を計上します。

投資活動支出

土地の購入やインフラの整備などの資産形成に伴う支出、基金積立や資金貸付などの投資活動に伴う支出を計上します。

投資活動収入

資産取得や基金積立など資産形成に伴う活動の財源に充当した国庫支出金、基金取崩や貸付金元金の回収などの投資活動に関連する収入を計上します。

《財務活動収支》

地方債の発行や償還等の資金の調達、その元本償還など投資活動を維持するための収支です。

《本年度末現金預金残高》

本年度末の資金残高と歳計外現金残高を合算したものです。
貸借対照表の「現金預金」と一致します。（P3を参照）

（参考）歳計外現金（歳入歳出外現金）とは？

「歳計外現金（歳入歳出外現金）」とは、職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金のことであり、企業会計においては「預り金」に相当します。一方、県の歳入・歳出に属する現金のことを「歳計現金」と呼びます。

歳計現金とともに「歳計外現金」の管理を行います。県の所有ではないため、日々の支払いにあてるための資金として充当することができません。

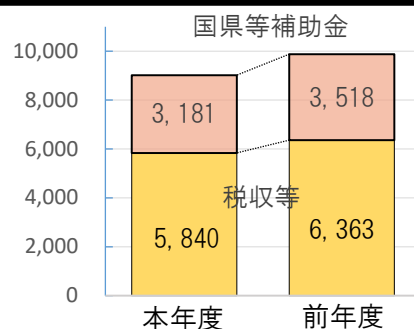
4 「一般会計等純資産変動計算書」の概要

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高(A)	28,784	30,052	△ 1,268
純行政コスト(△)(B)	△ 10,953	△ 11,163	210
財源(C)=(D+E)	9,021	9,881	△ 860
税収等(D)	5,840	6,363	△ 524
国県等補助金(E)	3,181	3,518	△ 337
本年度差額(F)=(B+C)	△ 1,932	△ 1,281	△ 650
資産評価差額(G)	△ 15	0	△ 15
無償所管換等(H)	152	15	137
その他(I)	0	△ 2	2
本年度純資産変動額(J)=(F+G+H+I)	△ 1,794	△ 1,268	△ 526
本年度末純資産残高(A+J)	26,990	28,784	△ 1,794

財源の年度比較(単位：億円)



県民一人当たりの純資産

()は前年度

純資産
147万円 (155万円)

<各年度1月1日住民基本台帳人口>
R3年度：1,841,244人
R2年度：1,862,777人

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

「一般会計等純資産変動計算書」のポイント

■ 純資産 2兆6,690億円(前年度から1,794億円減少)

◀主な増減▶

- 復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴い、その財源が減少しました。

「一般会計等純資産変動計算書」の勘定科目解説

《純資産変動計算書》

前年度末及び本年度末純資産残高

前年度末及び本年度末の貸借対照表における純資産の残高を計上します。(P3を参照)

純行政コスト

行政コスト計算書の収支戻である「純行政コスト」をマイナスにして計上します。「純行政コスト」は通常、費用超過の状況であり、純資産残高の減少要因となるためです。(P5を参照)

税収等

県税や地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金等を計上します。

国県等補助金

国庫支出金を計上します。

資産評価差額

有価証券等の資産について、時価評価等の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

無償所管換等

団体や個人から無償で固定資産が譲渡された場合や計上されていない固定資産の存在が明らかになった場合の固定資産評価額等を計上します。

5 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産明細

(単位：億円)

区 分	取得原価（減価償却前）			本年度末 減価償却 累計額 D	差引 本年度末 残高 C-D	有形固定 資産減価 償却率 D/C
	前年度末 残高 A	当期 増減額 B	本年度末 残高 C=A+B			
事業用資産	10,886	9	10,896	4,946	5,949	60.0%
土地	2,408	7	2,416	—	2,416	—
立木竹	8	—	8	—	8	—
建物	7,456	△ 49	7,407	4,427	2,981	59.8%
工作物	752	11	763	489	274	64.0%
船舶	44	—	49	21	28	43.5%
浮標等	3	—	3	2	1	71.1%
航空機	19	—	19	8	11	40.0%
建設仮勘定	196	35	231	—	231	—
インフラ資産	59,322	755	60,077	32,217	27,860	61.6%
土地	4,574	46	4,620	—	4,620	—
建物	113	△ 1	112	67	45	60.2%
工作物	51,726	434	52,161	32,149	20,011	61.6%
建設仮勘定	2,909	276	3,185	—	3,185	—
物品	550	15	566	405	161	80.6%
合 計	70,759	779	71,538	37,568	33,970	61.6%

(2) 行政目的別の有形固定資産明細

(単位：億円)

区 分	取得原価（減価償却前）			本年度末 減価償却 累計額 D	差引 本年度末 残高 C-D	有形固定 資産減価 償却率 D/C
	前年度末 残高 A	当期 増減額 B	本年度末 残高 C=A+B			
生活インフラ・ 国土保全	59,954	760	60,714	32,482	28,232	61.2%
教育	4,547	42	4,589	2,240	2,350	70.8%
福祉	241	6	247	136	112	75.4%
環境衛生	273	△ 83	191	116	75	75.1%
産業振興	3,482	35	3,517	1,373	2,143	52.0%
警察	1,067	6	1,073	652	422	69.3%
総務	1,194	12	1,207	570	637	64.2%
合 計	70,759	779	71,538	37,568	33,970	61.6%

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※表(1)の「事業用資産」「インフラ資産」「物品」「合計」行における「有形固定資産減価償却率」欄及び表(2)の「有形固定資産減価償却率」欄は、「本年度末残高」から償却対象外資産（土地、立木竹、建設仮勘定及び物品のうち美術品）を除いて算出しています。

➤償却対象資産：減価償却の対象となる資産

6 各種財政指標

「統一的な基準」の導入により算出できる財政指標のうち、代表的な指標を掲載しています。

財政指標は、財務書類を継続して作成することによる経年変化の分析や類似団体等との比較分析などを経ることで、様々な傾向をより明らかにすることが可能であることから、引き続き分析に取り組みます。

(1) 有形固定資産減価償却率

61.6% (前年度：60.0%)

【算出式】

減価償却累計額 / 償却資産取得額 (有形固定資産取得額 - 非償却資産取得額)

貸借対照表の有形固定資産のうち、「償却資産(※1)」の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合です。資産の取得からどの程度経過したかを把握することができ、償却率が高いと相当の年数が経過していることが分かります。

R3年度は、漁業調査指導船「拓水」の建造や県道の整備などにより、償却資産の取得価額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、前年度比で1.6ポイント上昇しています。

※1 建物や工作物など耐用年数を設定している資産 = 「減価償却」の対象資産

(2) 歳入額対資産比率

285.0% 【約2.9年】 (前年度：283.6% 【約2.8年】)

【算出式】

資産合計 / 歳入総額 (収入合計 + 前年度末資金残高)

資金収支計算書の歳入総額に対する貸借対照表の資産の割合を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを把握することができます。年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

R3年度は、復興関連事業及び東日本台風関連の事業の進捗に伴い、その財源となる税收等や国庫支出金の減少などにより、歳入総額が減少したため、前年度比で1.4ポイント増加しています。

(3) 純資産比率

59.3% (前年度：61.4%)

【算出式】

純資産合計 / 資産合計

貸借対照表の資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にあります。

R3年度は、復興関連事業及び東日本台風関連の事業の進捗に伴う財源の減少により、純資産が減少したため、前年度比で2.1ポイント低下しています。

Ⅲ 全体・連結財務書類

1 連結対象の概要【7会計・28法人】

種別	会計及び法人名	出資割合	主な事業内容
全体財務書類	国民健康保険特別会計	-	国民健康保険事業の運営
	工業用水道事業会計	-	工業用水の供給、維持管理
	地域開発事業会計	-	企業債の償還債務
	県立病院事業会計	-	県立病院、県立診療所の運営
	流域下水道事業会計	-	阿武隈川上流流域下水道の整備、処理施設の維持管理
	港湾整備事業特別会計	-	港湾施設整備、ふ頭用地造成
	臨海土地造成事業会計	-	相馬港LNG基地に係る工業用地造成、売却
連結財務書類	公立大学法人福島県立医科大学	100	県立医科大学の管理運営
	公立大学法人会津大学	100	会津大学、短期大学部の管理運営
	福島県土地開発公社	100	土地取得造成等事業における債権管理
	福島県道路公社	100	有料道路、有料駐車場の維持管理
	(一財)福島県電源地域振興財団	100	電源地域振興、Jウイレッジ施設の財産管理と利活用促進
	(公財)福島県スポーツ振興基金	100	生涯スポーツ推進団体に対する助成
	(公財)福島県学術教育振興財団	100	教員や団体等の調査・研究活動に対する助成等
	(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	100	フォレスト・エコ・ライフの普及推進
	(公財)福島県障がい者スポーツ協会	100	障がい者スポーツの普及、振興
	(公財)ふくしま海洋科学館	100	ふくしま海洋科学館の管理運営
	(社福)福島県社会福祉事業団	100	特別養護老人ホーム、障がい者支援施設等の経営等
	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	100	福島イノベーション・コースト構想の推進
	(公財)福島県農業振興公社	93	農地利用の集積支援、就農促進等
	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	91	医療機器の安全性評価に関する試験検査等
	(公財)福島県総合社会福祉基金	89	社会福祉事業に対する貸付、助成等
	(公財)福島県文化振興財団	86	芸術文化に関する催事の開催、文化財収蔵・展示等
	(公財)福島県栽培漁業協会	85	有用魚介類(アワビ等)の種苗生産、放流
	(公財)福島県産業振興センター	63	中小企業等への融資、経営相談の実施等
	(公財)福島県臓器移植推進財団	62	臓器移植の普及啓発、諸条件整備の援助等
	(公社)福島県畜産振興協会	61	畜産農家の技術指導、畜産振興に関する補助等
	(公財)福島県国際交流協会	60	国際交流に関する各種団体との調整等
	(公財)福島県観光物産交流協会	54	観光物産の振興、観光物産関係施設の管理運営
	(公財)福島県暴力追放運動推進センター	53	暴力団員の不当行為防止、犯罪被害の救済支援等
	(公財)福島県下水道公社	50	流域下水道施設の維持管理等
	(公社)ふくしま緑の森づくり公社	39	分収林方式による森林の整備
	(公財)ふくしま自治研修センター【比例】	50	職員研修、地方自治の振興に関する調査研究
	福島テレビ(株)【比例】	50	地域に根ざした放送活動の推進
	福島空港ビル(株)【比例】	36	福島空港ターミナルビルの管理運営

※「出資割合」欄は、県の出資割合を表しています。単位は「%」、小数点未満は四捨五入です。

※「会計及び法人名」欄の【比例】については「比例連結」の対象です。「比例連結」とは、財務書類を出資割合等に応じて合算するもので、「県出資比率50%以下の法人のうち、本県の関与度合いが一定程度高い法人」を対象としています。

※「(公社)ふくしま緑の森づくり公社」は、県が損失補償を付しているなど、本県の関与度合いが高い法人のため「全部連結」としてしています。「全部連結」とは、財務書類のすべてを合算することです。

※「(公財)郡山地域テクノポリス推進機構」は、県の出資割合が減少したため、令和3年度から連結財務書類の対象から除いています。

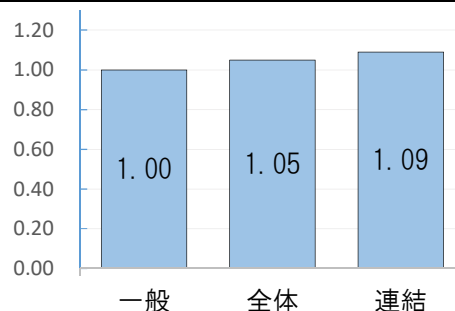
2 「全体・連結貸借対照表」の概要

令和4年3月31日現在

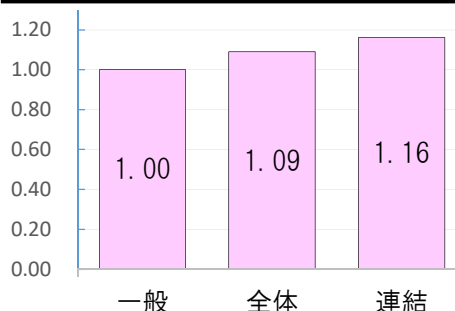
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
資産の部			
1 固定資産	43,266	45,316	46,353
(1) 有形固定資産	33,970	36,087	37,505
① 事業用資産	10,896	11,126	12,856
減価償却累計額	△ 4,946	△ 5,078	△ 5,539
② インフラ資産	60,077	62,587	62,587
減価償却累計額	△ 32,217	△ 32,916	△ 32,916
③ 物品	566	918	1,454
減価償却累計額	△ 405	△ 549	△ 936
(2) 無形固定資産	50	51	54
(3) 投資その他の資産	9,245	9,178	8,794
① 投資及び出資金	1,263	1,107	174
② 長期貸付金等	1,872	1,868	728
③ 投資損失引当金等	△ 54	△ 54	△ 22
④ 基金	6,164	6,257	7,913
2 流動資産	2,254	2,452	3,068
(1) 現金預金	636	806	1,324
(2) 未収金	775	790	891
(3) 短期貸付金等	49	42	22
(4) 基金	794	794	794
(5) 棚卸資産等	-	21	37
資産合計	45,520	47,767	49,421
負債の部			
1 固定負債	16,752	18,383	19,498
(1) 地方債等	14,562	15,401	15,548
(2) 長期未払金等	-	788	1,863
(3) 退職手当引当金等	2,189	2,193	2,086
2 流動負債	1,778	1,858	2,063
(1) 1年内償還予定地方債等	1,570	1,625	1,636
(2) 未払金等	31	52	212
(3) 賞与等引当金	177	180	193
負債合計	18,530	20,240	21,560
純資産の部			
純資産合計	26,990	27,527	27,861
負債及び純資産合計	45,520	47,767	49,421

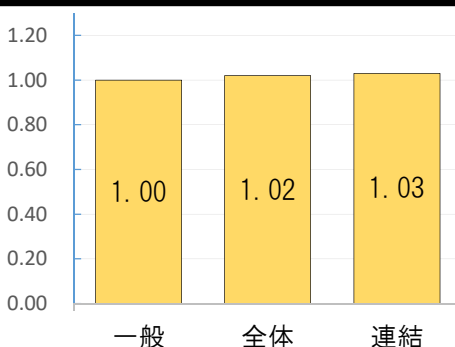
「資産の部」連単倍率



「負債の部」連単倍率



「純資産の部」連単倍率



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

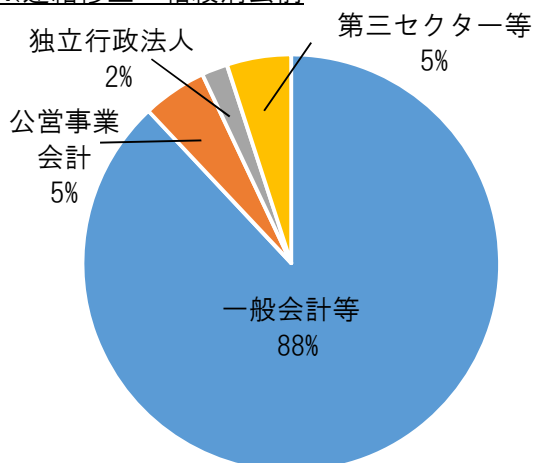
※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。

※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。

※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

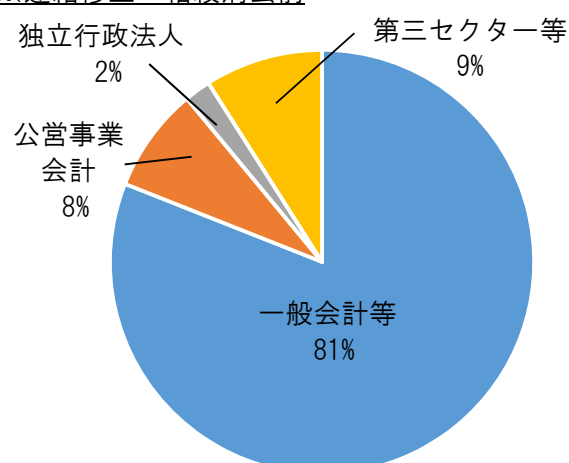
「資産の部」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



「負債の部」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



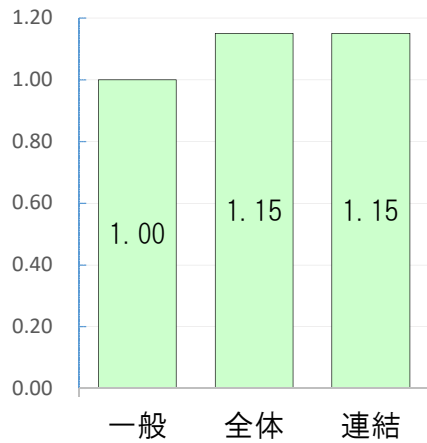
3 「全体・連結行政コスト計算書」の概要

令和3年4月1日～令和4年3月31日

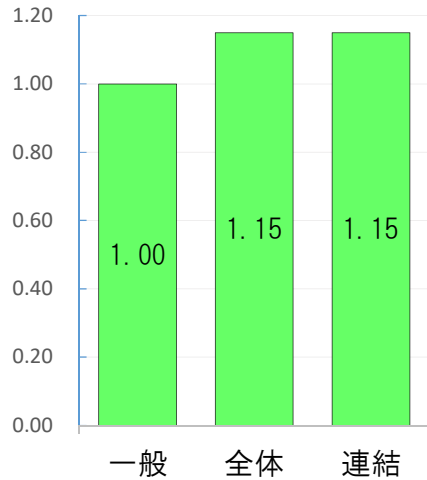
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
I 経常費用(A)	10,911	12,640	13,149
1 業務費用	5,661	5,882	6,634
(1) 人件費	2,433	2,476	2,847
① 職員給与費等	2,099	2,140	2,501
② 賞与等引当金繰入額	177	180	188
③ 退職手当引当金繰入額	157	157	158
(2) 物件費等	2,951	3,081	3,430
① 物件費	1,215	1,280	1,541
② 維持補修費	514	522	537
③ 減価償却費	1,222	1,279	1,352
(3) その他の業務費用	278	325	356
① 支払利息等	272	320	350
② 徴収不能引当金繰入額	6	6	6
2 移転費用	5,250	6,758	6,515
(1) 補助金等	4,897	6,539	6,296
(2) 社会保障給付	219	219	219
(3) 他会計への繰出金	135	-	-
II 経常収益(B)	389	495	1,040
1 使用料及び手数料	147	200	571
2 その他	242	296	470
純経常行政コスト(C)=(A-B)	10,522	12,145	12,108
I 臨時損失(D)	501	531	533
1 災害復旧事業費	425	427	427
2 資産除売却損	76	76	77
3 投資損失引当金繰入額等	-	0	0
4 その他	0	28	29
II 臨時利益(E)	70	83	8
1 資産売却益	2	2	2
2 その他	68	81	6
純行政コスト(C+D-E)	10,953	12,592	12,633

「純経常行政コスト」連単倍率



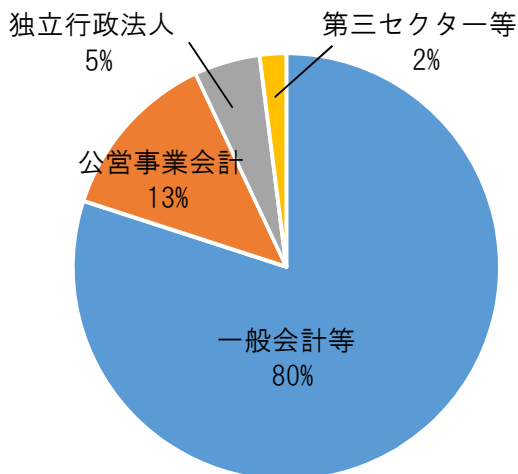
「純行政コスト」連単倍率



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
 ※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。
 ※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。
 ※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

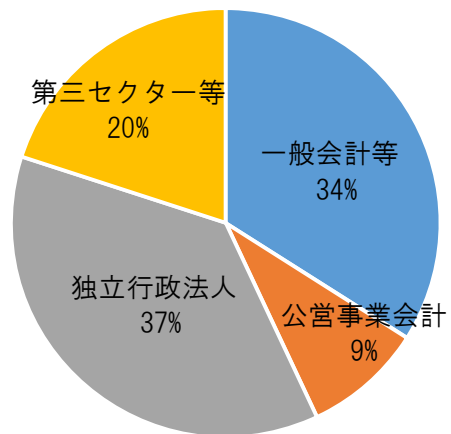
「経常費用」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



「経常収益」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



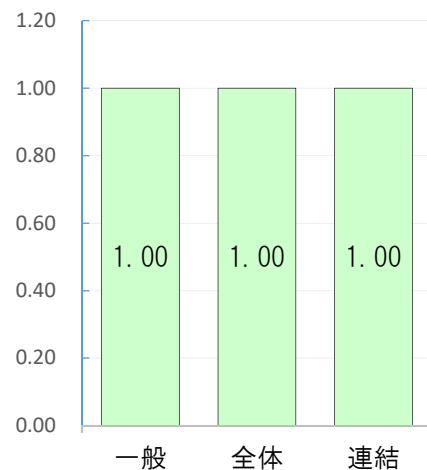
4 「全体・連結資金収支計算書」の概要

令和3年4月1日～令和4年3月31日

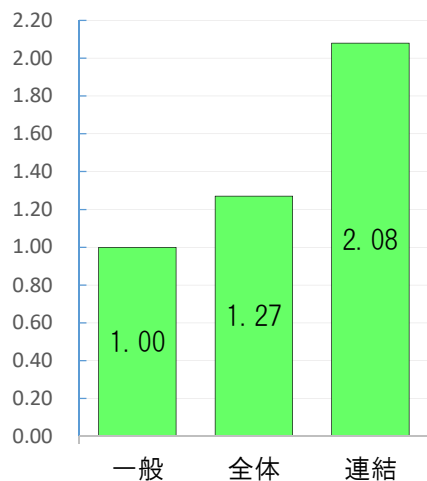
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
I 業務支出(A)	10,219	11,881	
1 業務費用支出	4,969	5,142	
(1) 人件費支出	2,530	2,573	
(2) 物件費等支出	2,387	2,511	
(3) 支払利息支出	52	59	
2 移転費用支出	5,250	6,738	
(1) 補助金等支出	4,897	6,520	
(2) 社会保障給付支出	219	219	
(3) 他会計への繰出支出	135	-	
II 業務収入(B)	9,384	11,085	
1 税込等収入	6,246	7,303	
2 国県等補助金収入	2,737	3,283	
3 使用料及び手数料収入等	400	499	
III 臨時支出(C)	440	470	
IV 臨時収入(D)	359	372	
業務活動収支(E)=(B-A+D-C)	△ 916	△ 893	
I 投資活動支出(F)	3,038	3,123	
1 公共施設等整備費支出	827	937	
2 基金積立金支出	1,103	1,103	
3 貸付金支出等	1,108	1,084	
II 投資活動収入(G)	3,009	3,039	
1 国県等補助金収入	679	722	
2 基金取崩収入	1,216	1,218	
3 貸付金元金回収収入	1,101	1,084	
4 資産売却収入等	12	16	
投資活動収支(H)=(G-F)	△ 29	△ 85	
I 財務活動支出(I)	1,670	1,712	
II 財務活動収入(J)	2,180	2,254	
財務活動収支(K)=(J-I)	510	542	
本年度資金収支額(L)=(E+H+K)	△ 435	△ 436	△ 433
前年度末資金残高(M)	1,041	1,210	1,726
本年度末資金残高(N)=(L+M)	605	775	1,293

「資金収支額」連単倍率



「現金預金残高」連単倍率



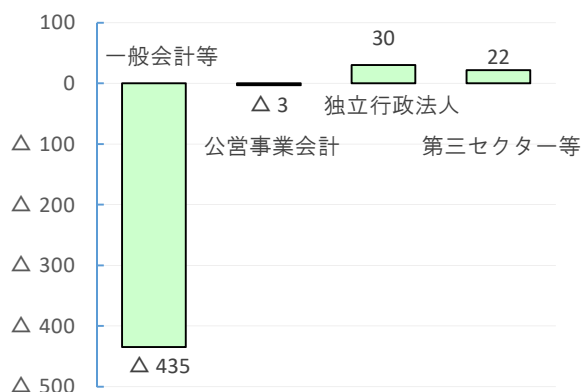
本年度末歳計外現金残高(O)	31	31	31
本年度末現金預金残高(N+O)	636	806	1,324

- ※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
- ※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。
- ※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。
- ※連結財務書類の収支内訳については、作成を省略しています。
- ※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

「資金収支額」の状況 (連結ベース)

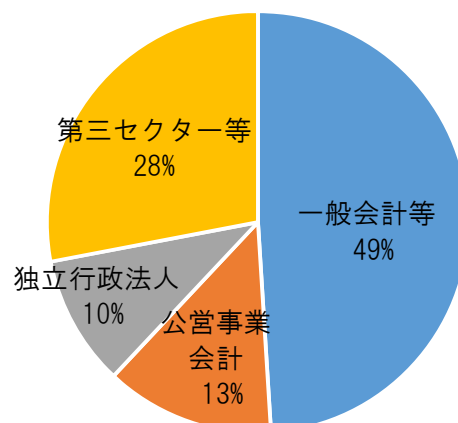
※連結修正・相殺消去前

(単位：億円)



「現金預金残高」構成比 (連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



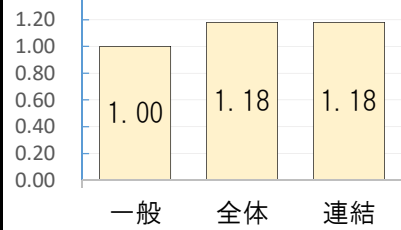
5 「全体・連結純資産変動計算書」の概要

令和3年4月1日～令和4年3月31日

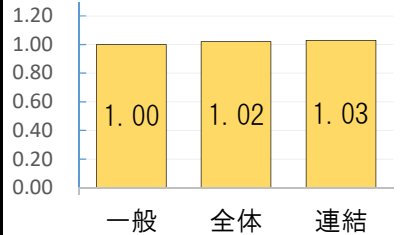
(単位：億円)

勘定科目	一般	全体	連結
前年度末純資産残高(A)	28,784	29,300	29,679
純行政コスト(△)(B)	△ 10,953	△ 12,592	△ 12,633
財源(C)=(D+E)	9,021	10,682	10,689
税収等(D)	5,840	6,923	6,941
国県等補助金(E)	3,181	3,759	3,748
本年度差額(F)=(B+C)	△ 1,932	△ 1,911	△ 1,944
資産評価差額(G)	△ 15	△ 15	△ 15
無償所管換等(H)	152	149	149
その他(I)	0	4	△ 9
本年度純資産変動額 (J)=(F+G+H+I)	△ 1,794	△ 1,773	△ 1,819
本年度末純資産残高(A+J)	26,990	27,527	27,860

「財源」連単倍率



「純資産残高」連単倍率



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

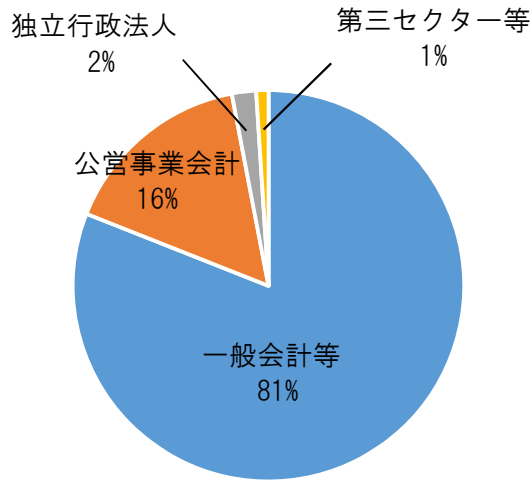
※「全体」及び「連結」欄は、相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しません。

※単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示します。

※「連単倍率」は、一般会計等財務書類の数値を「1」とした場合の全体及び連結財務書類の規模を示すものです。

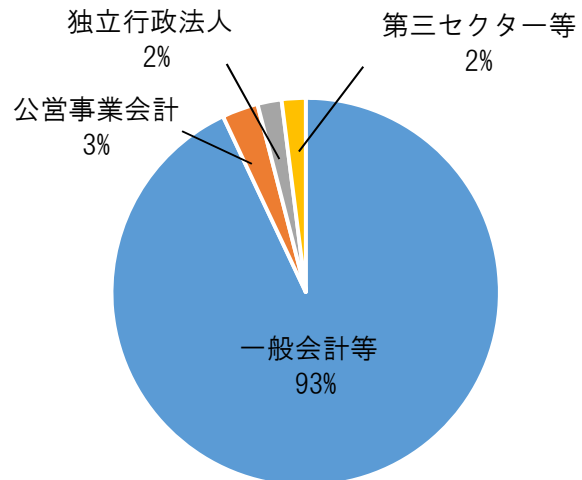
「財源」構成比(連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



「純資産残高」構成比(連結ベース)

※連結修正・相殺消去前



6 「全体・連結注記」の概要

注記とは、全体・連結財務書類の作成に関する重要な方針など、全体・連結財務書類の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形及び無形固定資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢一般会計等：取得原価や再調達原価 ➢全体・連結：取得原価 ○有価証券等の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢満期保有目的有価証券：償却原価法(定額法) ➢上記以外：会計年度末における市場価格や取得原価等 ○棚卸資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢先入先出法、個別法、最終仕入法による原価法